



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 昌史
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 藤代 哲 TEL (03)6838-8800
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	5,554	34.4	11	—	65	20.1	△66	—
2024年2月期中間期	4,134	8.9	△34	—	54	2.1	34	117.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 22百万円(△90.0%) 2024年2月期中間期 227百万円(△10.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△5.65	—
2024年2月期中間期	2.93	2.88

2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	10,188	6,314	61.3
2024年2月期	10,110	6,343	62.0

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 6,243百万円 2024年2月期 6,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	14.5	—	—	300	126.1	200	170.5	16.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	12,491,500株	2024年2月期	12,472,200株
2025年2月期中間期	660,105株	2024年2月期	660,105株
2025年2月期中間期	11,822,494株	2024年2月期中間期	11,734,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
当中間期の経営成績の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自2024年3月1日至2024年8月31日)における日本経済は、2024年4～6月の実質GDP成長率が前期比0.7%増、年率換算で2.9%増となり順調に推移いたしました。雇用・所得環境が改善する中で自動車、衣服、外食等が寄与した民間最終消費支出が5四半期ぶりに増加したほか、企業収益の改善を背景に民間設備投資も増加に転じるなど内需の好調が牽引しており、物価上昇の影響や金融市場の急激な変動、海外景気の動向など注視すべきリスク要因はあるものの、今後についても持続的な景気回復が期待されております。

企業サイドにおいては、業務効率の向上やビジネスモデルの変革を通じ、新たな成長・競争力強化など企業価値向上を目指すDX化への取り組みの継続が予想されることに加え、近年では人材不足に対処する省人化や環境問題への対応など、社会的課題の解決に向けたDX化も進んでおります。また、消費者サイドにおいてもコロナ禍以降は新しい生活様式へ向けたDX化の受容が進み、AIやIoTの技術革新の進展とも相俟って、企業、自治体、政府等による教育、健康、医療、決済、行政、エンターテインメント等、あらゆる領域でのDX化が今後も継続していくものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループにおいては、昨年10月に中期経営計画を発表し、従来の受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足を移す事業構造へのシフトを推進しております。当年度においては「新たな事業構造へのシフト」と「増収増益」という両軸を実現すべく取り組んでいます。当中間連結会計期間においては、ゲームソフト、IoTデバイス、DXソリューション等の現行主力事業において利益を確保しつつ、自社事業への先行投資継続による売上拡大を積極的に実施いたしました。具体的には、ライフデザイン事業において、2024年1月から自社ヘルスケア事業の吸収分割により子会社化した“㈱Wellmira”の事業基盤強化や、医療・介護業界向け“KarteConnect”、酒販業界向け“スマはっちゅう”など特定業種向けのDXサービス事業を本格化させたほか、AI&クラウド事業においては“OfficeBot”“AIdeaSuite”等のAI事業への取り組み拡大、IoT&デバイス事業においては自社製品“aiwa”事業の強化に向けたブランディング強化等を実施いたしました。この結果、全セグメントが前年同期比で増収増益となる好実績を実現しております。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,554,704千円(前年同期比34.4%増)、営業利益は11,713千円(前年同期は営業損失34,709千円)、経常利益は65,219千円(前年同期比20.1%増)となりました。また、資本業務提携に伴い保有している上場株式会社について、株価下落による有価証券評価損を計上したこと等により78,942千円の特別損失が発生したことから、親会社株主に帰属する中間純損失は66,821千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益34,403千円)となりました。

なお、新たな経営指標として設定した調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費含む)及び為替差損益の合計額)については約515百万円となり、年間計画1,000百万円に対して、約51.5%の進捗となっております。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当中間連結会計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,835,073千円(前年同期比97.9%増)、セグメント利益25,949千円(前年同期比17.6%増)となりました。

ライフデザイン事業については、本年5月2日に、韓国、台湾、香港にて販売を開始したNintendo Switch新作ソフト「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」アジア完全ローカライズ版が前作同様に大変好評を博し、発売後の第2四半期においてもリピート生産・出荷が継続しました。当第2四半期において、効率的な宣伝販促運用を施行したこともあり、当中間連結会計期間においては、大幅増収の主要因となるとともに利益面でも大きく貢献いたしました。

第1四半期から連結しております㈱Wellmiraにおいては、新サービスの導入を活発化しており、㈱WizWe、東芝グループとの連携による生活改善の習慣化支援サービス「カラダのミライサポーター」や、法人向けに管理栄養士が健康課題の相談をオンラインでサポートする「食Desk」などの提供を開始しています。また、医療・介護向けDX「KarteConnect」では保健所への提供に続いて病院、介護業界向けの展開を進めており、プリペイド決済サービス「ValueWallet」については、スーパー、ホームセンター向け中心に導入拡大に取り組んでいます。

<AI&クラウド事業>

当中間連結会計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は1,363,433千円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は109,656千円(前年同期比594.4%増)となりました。

AIチャットボットについては、昨年5月に業界の中で逸早く自社製AIにOpenAI社のChatGPTを取り込んだ製品をリリースし、日本におけるGPT活用のトップを走って来ました。当期においても、品質と競争優位性の向上に向け、インフラ環境をMicrosoft Azureに完全移行、Retrieval Augmented Generation (RAG) 性能を大幅に向上させ、増収を継続しています。ソリューション事業においても、企業毎のカスタマイズニーズに応じたベースとなる生成AIのフレームワーク「AIdeaSuite」の展開を進めており、「OfficeBot」と「AIdeaSuite」をクロスセルすることで、顧客の多様なAIニーズに対応しながらAI事業を拡大しています。また、ソリューション事業については、AI分野はもとより、自社のプロダクトに関連した分野や、DX、IoTなど、高付加価値分野へのシフトに努めており、当中間連結会計期間においては前年同期に比べ飛躍的にセグメント利益が伸長しました。

<IoT&デバイス事業>

当中間連結会計期間におけるIoT&デバイス事業の売上高は2,442,934千円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は80,042千円(前年同期比12.7%増)、為替差益を含めた実質セグメント利益は132,789千円(前年同期比67.6%増)となりました。

IoT&デバイス事業については、ODM事業、aiwa事業ともに好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。増収に伴う増産効果と生産効率の向上により、収益性が改善した結果、利益が大幅に増加しました。

ODM事業については、IoTデバイス受注が増加し売上高は順調に拡大いたしました。コロナ禍の終焉とともに個人の移動が活発になり、旅行需要の拡大や子供の位置情報を取得するなどのIoTデバイス市場が活況となり、関連製品の生産が拡大しました。自社製品aiwaについては、主力であるAndroidタブレットPCが引き続き好調なものと、WindowsタブレットPCに関しても教育系やサイネージ用途など、B2B販路での販売も拡大するなど、法人向け・個人向けの両市場で堅調に推移しました。また、製品領域の拡大も継続しており、アクションカメラやパーソナルスピーカー、レコードプレーヤー・コンポなどのオーディオ製品の発売も開始しており、aiwaブランドの浸透を図っております。

なお、当中間連結会計期間において報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,384	3,696,256
受取手形、売掛金及び契約資産	1,790,080	944,424
商品及び製品	355,169	351,167
仕掛品	131,165	208,684
原材料	233,750	203,624
短期貸付金	20,000	—
前渡金	348,556	593,722
その他	558,975	229,536
貸倒引当金	△951	△806
流動資産合計	6,099,131	6,226,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,754	170,570
車両運搬具（純額）	1,362	1,168
器具備品（純額）	73,102	85,890
建設仮勘定	649	1,914
有形固定資産合計	242,870	259,544
無形固定資産		
ソフトウェア	668,101	557,795
ソフトウェア仮勘定	305,619	256,537
のれん	1,213,872	1,153,178
その他	8,700	10,090
無形固定資産合計	2,196,293	1,977,603
投資その他の資産		
投資有価証券	713,627	804,323
出資金	474,638	472,443
繰延税金資産	186,391	193,819
差入保証金	196,153	250,159
その他	1,024	4,278
投資その他の資産合計	1,571,835	1,725,023
固定資産合計	4,010,999	3,962,171
資産合計	10,110,131	10,188,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,460	331,395
1年内返済予定の長期借入金	612,471	580,831
未払法人税等	22,760	49,572
契約負債	147,371	737,464
賞与引当金	204,509	125,895
工事損失引当金	8,339	—
製品保証引当金	427	427
その他	475,086	442,741
流動負債合計	1,939,426	2,268,328
固定負債		
長期借入金	1,788,528	1,552,795
繰延税金負債	—	9,906
資産除去債務	35,728	40,389
その他	3,347	3,357
固定負債合計	1,827,605	1,606,448
負債合計	3,767,031	3,874,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,273	2,414,163
資本剰余金	2,339,982	2,343,872
利益剰余金	1,633,298	1,507,416
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	6,086,388	5,968,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,889	76,355
繰延ヘッジ損益	8,533	△40,715
為替換算調整勘定	147,915	239,574
その他の包括利益累計額合計	186,338	275,215
新株予約権	64,289	63,610
非支配株主持分	6,083	6,892
純資産合計	6,343,099	6,314,003
負債純資産合計	10,110,131	10,188,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,134,186	5,554,704
売上原価	2,687,384	3,609,735
売上総利益	1,446,802	1,944,969
販売費及び一般管理費	1,481,511	1,933,256
営業利益又は営業損失(△)	△34,709	11,713
営業外収益		
受取利息	581	11,349
為替差益	16,178	50,924
投資有価証券売却益	72,734	—
その他	4,930	5,696
営業外収益合計	94,423	67,970
営業外費用		
支払利息	3,891	10,225
その他	1,505	4,239
営業外費用合計	5,396	14,464
経常利益	54,317	65,219
特別利益		
新株予約権戻入益	—	627
特別利益合計	—	627
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68,985
事務所移転費用	—	2,482
和解金	—	7,474
特別損失合計	—	78,942
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	54,317	△13,095
法人税等	21,982	52,917
中間純利益又は中間純損失(△)	32,335	△66,013
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,067	808
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	34,403	△66,821

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	32,335	△66,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,072	46,466
繰延ヘッジ損益	29,965	△49,249
為替換算調整勘定	33,420	91,659
その他の包括利益合計	195,457	88,877
中間包括利益	227,793	22,863
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	229,861	22,055
非支配株主に係る中間包括利益	△2,067	808

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	54,317	△13,095
減価償却費	96,494	392,583
のれん償却額	2,891	60,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,379	△78,613
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,339
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△39,676	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,734	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	68,985
新株予約権戻入益	—	△627
事務所移転費用	—	2,482
和解金	—	7,474
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	313,399	876,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,673	△3,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,622	△156,147
契約負債の増減額(△は減少)	118,415	567,164
前渡金の増減額(△は増加)	△202,055	△224,192
その他	△29,143	154,414
小計	156,579	1,645,311
利息及び配当金の受取額	1,730	13,025
利息の支払額	△4,426	△9,965
移転費用の支払額	△31,220	△2,482
和解金の支払額	—	△7,474
法人税等の支払額	△32,994	△20,538
法人税等の還付額	103,459	66,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,128	1,684,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,560	△31,881
無形固定資産の取得による支出	△350,719	△208,136
投資有価証券の取得による支出	△152,840	△67,350
投資有価証券の売却による収入	234,882	—
差入保証金の差入による支出	—	△52,620
出資金の払込による支出	△450,000	—
長期貸付けによる支出	△80,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,237	△359,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,291	—
長期借入金の返済による支出	△197,528	△767,373
株式の発行による収入	12,678	292
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△477	△959
配当金の支払額	△58,045	△58,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,081	△326,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,224	35,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△806,966	1,033,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,960	2,662,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,352	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,249,345	3,696,256

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	926,510	1,079,538	2,128,137	4,134,186	—	4,134,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	727	28,917	15,630	45,275	△45,275	—
計	927,238	1,108,456	2,143,767	4,179,462	△45,275	4,134,186
セグメント利益又は損失(△)	22,061	15,791	71,038	108,891	△143,600	△34,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,600千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△140,709千円、のれんの償却額△2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド 事業	IoT&デバイ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,541	1,303,772	2,423,391	5,554,704	—	5,554,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,531	59,661	19,543	86,736	△86,736	—
計	1,835,073	1,363,433	2,442,934	5,641,441	△86,736	5,554,704
セグメント利益	25,949	109,656	80,042	215,648	△203,935	11,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,935千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△143,241千円、のれんの償却額△60,693千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築に合わせ、当中間連結会計期間より、自社製品事業の拡大に合わせ、「コネクテッド事業」をより一般に知名度が高い「IoT&デバイス事業」に名称を変更しております。

また、更なるAI事業強化を目的として、従来「ライフデザイン事業」としていたEdtechを除くライフデザインソリューションを、「AI&クラウド事業」に集約しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。